

令和3年 経済委員会 開催状況

(食関連産業局食産業振興課、経済企画局経済企画課、環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和3年8月3日  
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員  
 答弁者 経済部長、食産業振興課長、  
 環境・エネルギー課長、  
 エネルギー政策担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 ゼロカーボンの実現について</b>                      (広田委員)                      私の方から、前回の委員会に引き続き、ゼロカーボンの実現に向けてということで質問させていただきます。</p> <p>私は、現在の経済部の施策展開において、北海道の未来のために、北海道の持続可能な地域経営のためにこそ脱炭素社会を構築するんだという明確な意図がですね、非常に希薄であるという課題認識を私自身は持っています。</p> <p>前回の委員会でもですね、経済部の施策の展開方針におけるゼロカーボンの位置づけについて伺わせていただいたところです。ゼロカーボンは、令和3年度の経済部の重点施策として新たに位置づけたと、そして、省エネ、新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献、皆さんこのゼロカーボンへの貢献という言葉をよく使われるんですけども、その柱立ての下で、一つは「エネルギーの地産地消のモデルづくり」、そして二つ目が「洋上風力など大規模新エネルギーの開発、導入に向けた環境整備」、そして3点目に「環境エネルギー産業の振興」ということで、新技術を活用した省エネ・新エネの促進に取り組むというようなご答弁が、前回の委員会でもあったところです。</p> <p>私としてはですね、ゼロカーボンを実現するためにカギとなるのは、これも繰り返し申し上げているんですけども、目新しい技術の開発、導入というよりも、省エネ、再エネ、そして蓄電池とかですね、蓄エネを適切に普及させるための制度整備ですとか、社会的なイノベーションというんですかね、そういう地域社会を、北海道の未来をどういうふうに描いているのかというビジョンが大事だというふうに思っています。</p> <p>そこで、皆さん方が挙げた三つのうち、まず最初にエネルギーの地産地消のモデルづくりについて伺いたいと思います。</p> <p><b>(一) エネルギーの地産地消のモデルづくりについて</b>  <b>1 モデルづくりの視点、あり方について</b>                      (広田委員)                      皆さん方はよくモデルづくりをすると、広域自治体の道としてモデルをつくるんだというふうにおっしゃいます。</p> <p>私は、よく、長野県のゼロカーボン戦略を、ここ2年ぐらいですね、モデルとしてとりあげてきました。</p> <p>長野県の方では、地域主導型の、コミュニティや自治体が発電の主体となるということを支援する県の施策であるとか、自治体の側の条例の整備というのも進んできています。</p> <p>一方で、私たちの北海道は、従来から、「再生可能エネルギーが系統につなげない」という問題が指摘されてきましたが、あらためて私自身も、大消費地の東京とつながっている長野県というのは単純な北海道のロールモデルにならないなど、そう考えるとあらためてですね、北海道といったこれからどうするんだと、そういう危機感も感じているところです。</p> <p>道が進めるエネルギーの地産地消のモデルづくりに際して、道としては、どのような視点でロールモデルをつくろうとするのか伺います。</p> <p>そして、具体的には、発電などエネルギーを作り出す主体は誰が望ましいのか、そしてそれを、その作ったエネルギーを使うのはいったい誰と想定して、このエネルギーの地産地消のモデルづくりを進めているのか伺います。</p>	<p>(環境・エネルギー課長)                      エネルギーの地産地消についてであります。エネルギーの地産地消に向けては、市町村や地元の企業、住民などから地域における担い手が生まれ、そうした経営体が主体的に取組を進め、ノウハウを有する地域外の企業も含めた多様なプレーヤーも参画しながら、地域資源を活用し、発電や熱供給を行い、地域で消費する取組を進めていくことが求められており、道といたしましては、こうした取組の促進に向け、市町村等が行う地域特性を活かした先駆的なモデルづくりのほか、災害時にも電力や熱を安定供給できる新エネの有効活用などの取組に対し、計画づくりや設備の設計、導入などへの支援を行っているところであります。</p> <p>また、こうした取組を進めるに当たっては、新エネルギーの開発・導入をマネジメントできる人材を地域で育成、確保しながら進めていくことが重要でありますことから、地域へのコーディネーター派遣などを通じて、市町村や地元企業などに対してモデル事業で得られたノウハウの普及を図り、人材の育成、確保につなげるなど、引き続き、エネルギーの地産地消の取組を支援してまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(広田議員)            例えば企業局の色々な財源を活用して、色々な地域で新エネルギーの調整がされているのは承知をしているのですが、もうその道がつくるべきモデルって、地域の特性を活かしたこういう熱エネルギーをやりましたよ、新エネをつくりましたよという話じゃなくて、そこにおいて社会というか地域の中がどういうふうに変ったかというようなモデルにしないと、むしろそのことと今の法制度において、何が隘路になっているのかというのを、ちゃんと突きつけるようなモデルじゃないと、もうモデルモデルって言うって時代というか、時は過ぎたんじゃないかなという気が、私としてはしている訳です。</p> <p><b>2 エネルギーの地産地消を進める目的と指標設定などについて</b></p> <p>(広田委員)            そこで伺いたいと思うのですが、この地産地消のモデルづくりにあたって、前回も、これももう何年も言っている話なのですが、地域循環共生圏で想定されているような、域際収支や域内循環など持続可能な地域経営に資するデータというものが、標準装備としてあるべきではないかと私自身は思っています。            前回の委員会のご答弁でも、域外に流失した資金を地域内で循環させ、経済の活性化に繋げていくことが重要との認識は示されておりまして、従来からの新エネ導入のポテンシャルに加え、エネルギー収支、温室効果ガスの排出状況などの情報整備、可視化をし、地域における取組の促進に努めるとの方向性は示されたのですが、私が申し上げているのは、私も自分自身で恥ずかしくなってきたのですが、ずっとずっと私たち、前の知事さんもずっとポテンシャル、ポテンシャルと言い続けていて、結果として導入は進んでいない訳ですよ、ポテンシャルの割に。電力需要の問題とか、いろいろなことがあって。私がお話ししているのは、ポテンシャルを地域ごとに出したり、エネルギー種別ごとのCO2の排出量の削減だけのモデルでは残念ながら人々の心は動かないのではないかと。先進基礎自治体の事例などにも学びながら、ゼロカーボンの目的というのが新しい経済の物差しというのか、新しい視点をしっかり持っていくということ、ゼロカーボンに貢献するのではなくて、ゼロカーボンの実現を通して、地域経営の物差しを変えていくということが、私自身は必要だと考えています。            改めて、道としてエネルギーの地産地消のモデルづくりをするのであれば、地域ごとの域際収支などについて、可視化する必要性を現時点でどのように認識をされているのか。例えば、地域経営と言っても、皆さんは業態ごと、業界ごとの種別でいくのか、エネルギーごとの削減だけで、そういう視点でいくのか、地域経営の物差しを測定していくということは、そもそも経済部の仕事ときちんと皆さんは認識されているのか、あるいはそうではないのか。そうでなければ、また違う視点で関係部とも話さなければいけないので、そここのところをまず伺いたいと思います。            更に、地域ごとの域際収支を、地域ごとで出していたきたいということをお願いするわけですが、その前に、北海道全体として、現在、化石燃料などにかかわる域外流出がどの程度あり、それを域内に循環させることでどれくらいの雇用が確保されると想定しているのか。そういう発信というのも今まで道からはあまりなかったと考えますが、それについて、どのように把握されているのか伺います。</p>	<p>(環境・エネルギー課長)            地域の取組などについてであります。それぞれの地域におけるエネルギーの域際収支や二酸化炭素の排出量につきましては、国が調査・分析を行った上で、公表しており、道では、それらの状況を踏まえ、エネルギーの地産地消の取組や地域経済の活性化につなげていくことが重要と認識しております。            なお、本道のエネルギー収支は、環境省の「地域経済循環分析」によりますと、2015年のデータになりますが、マイナス3,998億円と赤字になっておりまして、内訳別では「石炭・原油・天然ガス」がマイナス7,318億円と大きくなっております。            こうした化石燃料を道内由来の新エネルギーに代替する想定はさまざまなケースが存在することから、定量的な算定は難しいところではありますが、新エネルギー関連の雇用増加が期待される一方で、化石燃料関連の雇用減少といった影響が想定されるところであります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>【指摘】</b> (広田委員) まず、地域経済の活性化に繋げていくことが重要とは認識しているけれども、その物差しを誰がどのように道庁の中で作っていくのかということは全くお答えがなかったと思いますので、また引き続きご議論させていただきたいと思います。</p> <p>道庁の皆さん真面目なので、域際収支というか、実際の雇用については、なかなか定量的な算定は難しいと。でも道外の自治体だとか、先進の世界の地方自治体とかそういうところを見ると、やはり雇用というものを物差しとして出している事例があるので、できないわけではないはずなので、その辺はもう一度再検討させていただきたいと思いますし、そもそも新エネルギー関連の雇用増加が期待される一方で、化石燃料関連の雇用が減少するといった影響が想定されますということでしたから、プラマイゼロですみたいな話ですけど、そもそもですよ、変化に対応して、ゼロカーボンというか脱炭素を機会として、北海道の新しい持続可能な産業構造を作らなくてはいけないと言っている時に、この答弁というその発想自体が、やはり視点が薄いのだと思います。今のマーケットというか、今の産業構造を当たり前として分析するだけではなくて、この脱炭素というかゼロカーボンを通して、どういう北海道の地域経営を目指していくかということが、やはり視点として足りないのではないかとこのことを指摘させていただいて、またご議論させていただきたいと思います。</p> <p><b>(二) 洋上風力など大規模新エネルギー導入に向けた環境整備について</b> (広田委員) 次に、洋上風力など大規模新エネルギーの導入に向けた環境整備のあり方に関し、伺います。</p> <p>私が危惧しているのは、北海道でつくられた電力が、そのまま、北海道をスルーして道外に売られ、一方で、道内の個々の家庭や事業者は、結局、化石燃料などの電気、熱を使い続けざるをえない構図になるのではないかとことです。</p> <p>環境破壊型とも言われる大規模太陽光発電や再生可能エネルギーなどに対し、不信を表明する地域の皆さんも多く、そういったところを残念に思い、きちんと議論をしていく必要があると思うのですが、課題としては、実際に発電されたエネルギーが、地域で使われている実感がないことにあると考えます。</p> <p>大規模新エネルギーの導入により、全国的なゼロカーボン対策には貢献できることは間違いないと思いますが、北海道の地域経済には、どんな利点があると想定し、どのような準備をされているのか伺います。</p> <p>(広田委員) 自動車関連産業の誘致で産業振興条例を作るなど、過去の産業振興の議論を彷彿とさせます。自動車関連産業の誘致においても、多くの部品点数があり、部品の道内で内製化し地場産業を応援していく流れがあったと記憶しています。結果として部品の道内内製化率は17%程度で雇用が非正規であり、道内の地域において技術力の増加や雇用の拡大に展開していかなかったということがあったと感じていますので、そうならないように考えていただきたいと思います。</p>	<p>(環境・エネルギー課長) 洋上風力発電についてであります。洋上風力発電は、脱炭素電源としての活用のみならず、発電設備の部品数が数万点に及び、設置や維持管理など、関連産業の裾野が広く、道内企業参入の可能性があり、また、建設やメンテナンスの拠点となる基地港湾では、部品の製造・組立やメンテナンスなどの関連企業の集積が期待できるなど、地域の経済や雇用への波及効果が大きいと考えております。</p> <p>道としては、こうした洋上風力をはじめとする新エネルギーの開発導入と一体となった環境関連産業の振興を図るため、道内外からの投資等の促進、道内企業の参入、事業化への支援に取り組むこととしており、道内の優れた立地環境を紹介するセミナーの開催や、先進企業の取組事例などの発信、道総研などと連携して設置した、道内の市町村や事業者に対するワンストップ窓口での相談対応、技術や製品開発への助成、道外展示会への出展を通じた販路開拓などを通じ、道内企業の新エネルギー分野への参入を促進してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(三) 環境エネルギー産業の振興について</b>  <b>1 これまでの取り組みとこれからのビジョンについて</b>  (広田委員)  環境エネルギー産業の振興についても伺っていきたいと思いますが、施策の展開方向として、環境関連産業を食や観光に続く成長産業の1つとして、地域経済の好循環に結びつけていくために、道内企業の参入をこれまで以上に進めていく必要があります。産業界、道総研とも連携し、人材育成や関連技術、製品開発、販路拡大などを支援するなど関連産業の振興に取り組むというふうにされております。</p> <p>これは私、良いことだと思うんですね。ドイツやスイスの事例を見ても、農機具をつくる会社だったところが、大きな風力発電の会社として成長して、世界的にも大きな規模になっていったりしますが、その背景としては、その洋上風力発電という大きなものがあったからそうなのではなくて、小規模の地域コミュニティ主体の発電の実績がその地域の産業の人たちにノウハウとして積み重なって、ソフト面のいろんな所も含めて、国外にも進出できる企業になったと私は側聞しています。</p> <p>また、スイスの観光地では、今日、具体的に観光のことは言いませんけど、例えば、隣町で化石燃料を使う車をストップして、馬車や、再生可能エネルギーを使用するバスなどでないと入れない、そういうリゾート地があるんですけど、その電気自動車も、簡単に地元の職人さん、人たちが組み立てられるものなんですよね。</p> <p>なので、私が言いたいのは、新技術云々というよりも、どういう町にしたいのか、何が、その町の売りなのか、そういったそのビジョンとか、そのデザインがあってはじめて、地場の関連産業が立ちあがっていく、発展すると思うわけですけども、道としては、どのように、環境エネルギー産業の振興にあられる考えなのか、これまでの具体の取り組み、そしてこれからのビジョン、進め方などについてお聞きしたいと思います。</p> <p>(広田委員)  たぶん、質問の仕方が私も悪いんじゃないかと、反省はしていますけども、なにかその新しいメニューを並べるとい話じゃなくて、地域のあり方に対して、どういう話を経済部としてもっていくかということが私は大事だと考えています。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長)  環境関連産業の振興についてでございますが、道では、これまで、令和2年度までを計画期間とします「第2期北海道環境産業振興戦略」に基づきまして、「スマートコミュニティ関連」、「リサイクル関連」、「省エネルギー関連」の3の分野を重点分野に設定し、本道の技術シーズを活用した製品開発などを支援してきましたほか、道内事業者を対象としたセミナーの開催や、道外展示会への北海道ブースの出展など、販路開拓や人材育成に向けた支援などに取り組んでまいりました。</p> <p>今後は、今年度からスタートした「第3期北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に基づきまして、省エネルギーの促進や本道に豊富に賦存する新エネルギーの開発・導入と、こうした分野への道内企業の参入などによる関連産業の振興を一体的に推進し、地域経済の好循環に結びつけていくとの考えの下、道内外からの投資の促進や、道内企業の環境関連産業への参入環境の整備、技術・製品開発に向けた支援など、関係各部とも連携をしながら、環境関連産業の振興に向け、取り組んでまいります。</p>
<p><b>(三) 環境エネルギー産業の振興について</b>  <b>2 基本的な認識のずれなどについて</b>  (広田委員)  基本的な認識のずれということで伺いたいのですが、いわゆる狭義、というか狭い定義での環境関連産業という議論でお答えをいただいたと思うのですけれども、そもそも、その環境関連産業を食や観光に続く、成長産業の1つとして位置づけるとありますけれども、私はその基本認識が違うと思うのです。脱炭素、ゼロカーボンの視点で、例えば、北海道の食そしてその観光を、ある意味、環境関連産業と位置づけて再構築すべきだというふうに思うのです。そうしないと世界にも、こう発信できる食や観光にならないと思うのです。</p> <p>もっと言えば、いろいろ、皆様方がされている中小・小規模企業の支援であるとか、もちろんこれまでやってきた自動車関連産業の集積促進だとか、データセンターの誘致などのあり方も含めてですね、それがゼロカーボン、脱炭素の視点で整合性が取れているのかどうか、そこを見直すべきだというふうに思うのです。</p> <p>経済部として、脱炭素の視点で、これまでのそれぞれの産業振興政策について具体的に違う視点で見直しをしたのかどうか伺いたいと思います。</p> <p>今、本当に経済部の皆さんもコロナで大変だと思うわけですけども、こういう大変な中だからこそ、ゼロカーボンの視点で、例えば全体の施策を違う視点で</p>	<p>(経済部長)  ゼロカーボンへの対応についてであります。道が昨年改定をいたしました「本道経済の活性化に向けた基本方針」では、道議会での議論ですとか、商工業振興審議会のご意見も踏まえまして、ゼロカーボンへの対応を新たな取組の柱に加えてございます。域内循環を高めるエネルギーの地産地消の取組や環境関連産業への参入促進などを促しますとともに、環境配慮型データセンターの誘致など各般の取組を進めることとしてございます。</p> <p>また、国に対しましては、再エネの導入に向けた送電網の強化ですとか、分散型エネルギーシステムの導入に向けた制度改革や財政支援、本道の特性を生かした環境・エネルギー関連の実証事業の実施ですとか、ゼロカーボンツーリズムの推進への支援などについて要望をしてきているところでございます。</p> <p>道といたしましては、「北海道省エネ・新エネ施策連携会議」によりまして、経済部が進める産業振興や雇用対策はもとより、全庁的な施策の推進に当たりまして、省エネ・新エネ促進に向けた連携を進めていくこととしておりまして、今後とも効果的な推進に努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>ば担われるのか、でもこのコロナ禍で大変な中においてはやはり担当を明確にされて、それが庁外なのか庁内なのかあれですけども、その現時点での今までの経済政策というのが、脱炭素の視点でどうだったのかということをチェックする役割の人を決める必要があるように思うのです。経済部内におけるゼロカーボン推進の体制やこれからのマネジメントについてどのように進められる考えか伺いたと思います。</p> <p><b>(三) 環境エネルギー産業の振興について</b>  <b>3 食産業について</b>  (広田委員)</p> <p>今、部長の方から省エネ・新エネの促進に向けた連携を進め、というようなお話があったんですけども、現実的に地域経営みたいなものさしで、経済部の施策展開全体を見直すことが短期的には難しいとするならば、例えば百歩譲ってですよ、例えば食産業についてですけども、元々食品加工の付加価値向上っていうのも古くて新しい課題で、ずっとずっと水産の輸出額に頼っている場合でもなくて、本当に食品の付加価値向上を上げていかなければならないということが大きな課題になっているというふうに思うんですが、前回の委員会の中のご答弁でも、製造業の約4割を占める食関連産業に関しては、今年度実態調査をされ、人材育成についての勉強会をされ、普及啓発についても取り組まれるとのこととあります。</p> <p>実態調査というのは、今既に行われている地球温暖化防止対策条例に基づく調査と、現場の人がだぶって負担になるようなことがなければ、私はすごい大賛成でありますけれども、その啓発だけだったらですね、環境生活部でもできるわけですよ。で、先ほども言ったんですけど、その経済部として食品加工の付加価値向上というのは古くて新しい課題であるとするならば、このゼロカーボンの機運も踏まえてですね、カーボンライジングというその世界的な動向もあるわけですから、従来のいわゆる省エネ・新エネ対策を超えて、ブランディングとしても、一つの戦略として集中的に取り組むということがあってもいいのではないかなというふうに思います。</p> <p>だから私の言いたいことは、省エネ・新エネのためのなんとかではなくて、このゼロカーボンを通してこれまでやってきた経済部の施策に何が逆に貢献になるのか、逆ですよ。そこの視点を持つべきではないかなというふうに思うんですが改めて見解を伺いたと思います。</p>	<p>(食産業振興課長)</p> <p>ゼロカーボンを含めた食のブランディングについてであります。国内外で、道産食品のさらなる販路拡大を図っていくためには、これまでの味、価格、安全・安心といった評価軸に加えまして、ゼロエミッションや脱炭素への貢献という新たな価値観も踏まえた多様な視点での商品づくりを通じ、北海道ブランドを高めていくことが重要と認識しています。</p> <p>道といたしましては、このような観点から、今年度、食品製造業における省エネ等の取組の実態調査やゼロカーボン実現に向けた企業の人材育成のための勉強会などを行うこととしており、国の温暖化ガス排出に関する政策展開の動向も注視しながら、優れた取組事例の普及に努め、道内食関連産業の競争力の強化に取り組んでまいります。</p>